

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 海輪 誠

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理調査課長 八幡 威

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号(丸の内トラストタワー本館)
東北電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 佐藤 修一

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店
(青森市港町二丁目12番19号)
東北電力株式会社 岩手支店
(盛岡市紺屋町1番25号)
東北電力株式会社 秋田支店
(秋田市山王五丁目15番6号)
東北電力株式会社 山形支店
(山形市本町二丁目1番9号)
東北電力株式会社 福島支店
(福島市栄町7番21号)
東北電力株式会社 新潟支店
(新潟市中央区上大川前通五番町84番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間		第89期 第1四半期 連結累計期間		第88期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		347,229		407,629		1,684,943
経常損失() (百万円)		19,134		12,805		176,468
四半期(当期)純損失() (百万円)		16,691		12,015		231,906
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		16,453		15,987		236,160
純資産額 (百万円)		849,565		613,268		629,832
総資産額 (百万円)		4,004,943		4,053,378		4,196,826
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)		33.48		24.10		465.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		20.0		14.1		13.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の新たな発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速や東日本大震災の影響等により、依然として厳しい状況にあるものの、公共投資の増加や、自動車に対する需要刺激策の効果等による個人消費の緩やかな増加、復興関連需要などによる国内需要の堅調な推移を背景として、緩やかに持ち直しつつある。

東北地域における経済も、震災関連需要が一段と強まる中、公共投資等の各種投資の増加や、個人消費や雇用情勢の回復がみられ、さまざまな経済活動の水準が震災前を上回るなど、回復してきている。しかしながら、生産や消費、雇用情勢などについて、その回復の程度は一樣ではなく、東北地域内でもばらつきが見られる状況となっている。

このような状況のなかで、当第1四半期連結累計期間の企業グループの収支については、収益面では、当社において、販売電力量が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前年同四半期に比べ604億円（17.4%）増の4,076億円、四半期経常収益は前年同四半期に比べ582億円（16.6%）増の4,091億円となった。

一方、費用面では、企業グループを挙げて最大限のコスト削減に取り組んだことなどにより修繕費、人件費及び一般経費は減少したものの、燃料費や購入電力料の増加などにより四半期経常費用は前年同四半期に比べ519億円（14.0%）増の4,219億円となった。

この結果、経常損失は前年同四半期に比べ63億円損失幅縮小の128億円、四半期純損失は前年同四半期に比べ46億円損失幅縮小の120億円となった。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

[電気事業]

売上高は、販売電力量が増加したことなどから、前年同四半期に比べ480億円（15.5%）増の3,583億円となった。一方、営業費用は、修繕費、人件費及び一般経費は減少したものの、燃料費や購入電力料の増加などから、前年同四半期に比べ305億円（9.4%）増の3,550億円となった。

この結果、営業損益は前年同四半期に比べ174億円増の33億円の利益（前年同四半期は141億円の損失）となった。

[建設業]

売上高は、完成工事高が増加したことなどから、前年同四半期に比べ21億円（5.0%）増の453億円となった。一方、営業費用は、完成工事高の増加に伴う工事原価の増加などから、前年同四半期に比べ50億円（11.4%）増の494億円となった。

この結果、営業損失は前年同四半期に比べ29億円増の41億円となった。

[その他]

売上高は、ガス事業において増加したものの、情報通信事業における減少などから、前年同四半期に比べ22億円（4.9%）減の448億円となった。一方、営業費用は、ガス事業における原料費の増加などから、前年同四半期に比べ13億円（3.0%）増の452億円となった。

この結果、営業損益は前年同四半期に比べ36億円減の3億円の損失（前年同四半期は32億円の利益）となった。

(2) 需要と供給の概況

当社の主たる事業である電気事業において、当第1四半期連結累計期間の販売電力量は、東日本大震災による前年の落ち込みの反動などから、前年同四半期に比べ9.8%増の183億キロワット時となった。

このうち、特定規模需要以外の需要については、2.7%増の66億キロワット時、また、特定規模需要については、14.2%増の117億キロワット時となった。

これに対応する供給については、東日本大震災による原子力発電所や火力発電所の運転停止及び新潟・福島豪雨による水力発電所の運転停止などの影響による供給力の減少があったものの、新規電源の設置や、被災から復旧した自社火力及び他社火力発電所の発電増加、自家発電電力購入の増加などにより供給力を確保した。

(3) 経営成績の分析

営業損失

当第1四半期連結累計期間の売上高（営業収益）は、当社において、販売電力量が増加したことなどから、前年同四半期に比べ604億円（17.4%）増の4,076億円となった。

一方、営業費用は、企業グループを挙げて最大限のコスト削減に取り組んだことなどにより修繕費、人件費及び一般経費は減少したものの、燃料費や購入電力料の増加などにより前年同四半期に比べ489億円（13.6%）増の4,079億円となった。

この結果、営業損失は、前年同四半期に比べ114億円損失幅縮小の3億円となった。

経常損失

当第1四半期連結累計期間の営業外収益は、前年同四半期に比べ21億円（59.1%）減の14億円となり、売上高と合わせた四半期経常収益は前年同四半期に比べ582億円（16.6%）増の4,091億円となった。

一方、営業外費用は、前年同四半期に比べ29億円（27.2%）増の139億円となり、営業費用と合わせた四半期経常費用は前年同四半期に比べ519億円（14.0%）増の4,219億円となった。

この結果、経常損失は、前年同四半期に比べ63億円損失幅縮小の128億円となった。

四半期純損失

当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は、前年同四半期に比べ93億円損失幅縮小の128億円となり、四半期純損失は、前年同四半期に比べ46億円損失幅縮小の120億円となった。

(4) 財政状態の分析

資産の状況

固定資産については、減価償却が進行したことなどから、前連結会計年度に比べ269億円（0.7%）減の3兆5,811億円となった。

また、流動資産については、現金及び預金が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ1,165億円（19.8%）減の4,722億円となった。

この結果、当第1四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べ1,434億円（3.4%）減の4兆533億円となった。

負債の状況

固定負債については、社債が増加したものの、長期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ42億円（0.2%）減の2兆6,725億円となった。

また、流動負債については、支払手形及び買掛金が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1,226億円（13.8%）減の7,676億円となった。

この結果、当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ1,268億円（3.6%）減の3兆4,401億円となった。

純資産の状況

四半期純損失の計上により利益剰余金が増加したことなどから、当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ165億円（2.6%）減の6,132億円となった。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社企業グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は1,196百万円である。

(7) 生産，受注及び販売の実績

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり，建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって，生産，受注及び販売の実績については，記載可能な情報を「(1)業績の状況」においてセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお，当社個別の事業の状況は次のとおりである。

需給実績

種別		当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	前年同四半期比(%)
発受電電力量			
自社			
水力発電電力量	(百万kWh)	2,165	76.8
火力発電電力量	(百万kWh)	10,389	108.2
原子力発電電力量	(百万kWh)		
新エネルギー等発電電力量	(百万kWh)	257	117.4
他社受電電力量	(百万kWh)	6,363	179.9
融通電力量	(百万kWh)	1,794 1,699	68.6 180.1
揚水発電所の揚水用電力量	(百万kWh)	8	8.9
合計	(百万kWh)	19,261	108.5
損失電力量等	(百万kWh)	1,004	89.4
販売電力量	(百万kWh)	18,257	109.8
出水率	(%)	106.9	

- (注) 1 他社受電電力量の中には，連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電(株) 1,421百万kWh，東星興業(株) 103百万kWh，東北水力地熱(株) 79百万kWh，東北自然エネルギー開発(株) 4百万kWh)を含んでいる。
- 2 融通電力量の上段は受電電力量，下段は送電電力量を示す。
- 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。
- 4 販売電力量の中には，自社事業用電力量(29百万kWh)を含んでいる。
- 5 出水率は，昭和56年度から平成22年度までの第1四半期の30ヶ年平均に対する比である。

販売実績

a 契約高

種別		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日現在)	前年同四半期比(%)
契約口数	電灯	6,776,087	100.0
	電力	828,648	96.2
	計	7,604,735	99.6
契約電力(kW)	電灯	22,850,297	100.2
	電力	4,857,782	98.8
	計	27,708,079	99.9

(注) 本表には、特定規模需要は含まない。

b 販売電力量及び料金収入

種別		当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	前年同四半期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	5,689	102.5
	電力	870	103.4
	電灯電力 計	6,559	102.7
	特定規模需要	11,698	114.2
	電灯電力・特定規模 計	18,257	109.8
	他社販売	89	239.8
	融通	1,699	180.3
料金収入(百万円)	電灯	125,093	107.8
	電力	189,637	115.6
	電灯電力 計	314,730	112.4
	他社販売	1,043	296.4
	融通	35,359	135.0

(注) 1 料金収入の電力には、特定規模需要を含んでいる。

2 上記金額には、消費税等は含まない。

c 産業別(大口電力)需要実績

種別	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	
	販売電力量	
	(百万kWh)	前年同四半期比(%)
鉱工業		
鉱業	33	142.6
製造業		
食料品	359	106.2
繊維工業	15	88.0
パルプ・紙・紙加工品	220	110.2
化学工業	464	100.8
石油製品・石炭製品	8	287.9
ゴム製品	82	106.0
窯業土石	196	130.8
鉄鋼業	752	195.8
非鉄金属	1,011	137.0
機械器具	1,794	100.7
その他	520	105.4
計	5,421	116.8
計	5,454	116.9
その他	817	111.0
合計	6,271	116.1

(8) 設備の新設, 除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において, 電気事業における重要な設備の完成分は以下のとおりである。

設備別	名称	出力(kW)	着工年月	使用開始年月
内燃力	秋田火力発電所 第5号機	333,000	平成23年6月	平成24年6月
内燃力	東新潟火力発電所 第5号機	339,000	平成23年6月	平成24年6月
新エネルギー等	仙台太陽光発電所	2,000	平成23年2月	平成24年5月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	502,882,585	502,882,585		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		502,883		251,441		26,657

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,327,200		
	(相互保有株式) 普通株式 20,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 494,852,400	4,948,524	
単元未満株式	普通株式 3,682,085		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585		
総株主の議決権		4,948,524	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれている。
 2 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式53株、株式会社東北電広社所有の相互保有株式90株及び当社所有の自己株式40株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	4,327,200		4,327,200	0.86
(相互保有株式) 株式会社東北電広社	宮城県仙台市青葉区中央 二丁目9番10号	20,900		20,900	0.00
計		4,348,100		4,348,100	0.86

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)及び「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日現在)
資産の部		
固定資産	3,608,063	3,581,154
電気事業固定資産	2,529,553	2,545,351
水力発電設備	167,993	165,811
汽力発電設備	272,768	266,175
原子力発電設備	360,350	351,571
送電設備	711,758	705,926
変電設備	247,717	245,068
配電設備	624,200	622,358
業務設備	101,247	99,545
その他の電気事業固定資産	43,516	88,895
その他の固定資産	232,582	229,616
固定資産仮勘定	217,107	186,137
建設仮勘定及び除却仮勘定	217,107	186,137
核燃料	153,167	145,435
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	118,437	110,705
投資その他の資産	475,652	474,614
長期投資	94,581	91,354
使用済燃料再処理等積立金	99,609	96,725
繰延税金資産	174,748	180,841
その他	107,827	106,668
貸倒引当金(貸方)	1,114	975
流動資産	588,762	472,223
現金及び預金	141,669	102,986
受取手形及び売掛金	注2 152,283	注2 129,564
たな卸資産	77,298	84,342
繰延税金資産	71,525	66,666
その他	146,725	89,283
貸倒引当金(貸方)	740	619
合計	4,196,826	4,053,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,676,778	2,672,504
社債	1,123,721	1,148,725
長期借入金	952,622	927,955
退職給付引当金	228,734	228,302
使用済燃料再処理等引当金	103,535	101,717
使用済燃料再処理等準備引当金	13,005	13,135
災害復旧費用引当金	45,948	45,948
資産除去債務	128,419	129,157
再評価に係る繰延税金負債	1,852	1,784
その他	78,939	75,778
流動負債	890,214	767,605
1年以内に期限到来の固定負債	253,606	221,889
短期借入金	111,980	83,715
支払手形及び買掛金	注2 169,836	注2 117,906
未払税金	26,145	14,946
災害復旧費用引当金	44,717	40,866
その他	283,927	288,281
負債合計	3,566,993	3,440,109
株主資本	587,570	575,463
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,685	26,685
利益剰余金	317,751	305,646
自己株式	8,308	8,308
その他の包括利益累計額	2,660	5,022
その他有価証券評価差額金	704	1,416
繰延ヘッジ損益	-	1,059
土地再評価差額金	1,300	1,210
為替換算調整勘定	655	1,335
新株予約権	448	448
少数株主持分	44,474	42,378
純資産合計	629,832	613,268
合計	4,196,826	4,053,378

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)
営業収益	347,229	407,629
電気事業営業収益	309,905	357,832
その他事業営業収益	37,324	49,796
営業費用	359,027	407,971
電気事業営業費用	323,373	356,052
その他事業営業費用	35,653	51,919
営業損失()	11,798	342
営業外収益	3,635	1,487
受取配当金	423	292
受取利息	478	449
固定資産売却益	1	100
持分法による投資利益	1,337	-
その他	1,394	645
営業外費用	10,971	13,950
支払利息	9,562	10,166
その他	1,408	3,783
四半期経常収益合計	350,864	409,116
四半期経常費用合計	369,998	421,922
経常損失()	19,134	12,805
渴水準備金引当又は取崩し	1,235	-
渴水準備金引当	1,235	-
特別損失	1,782	-
有価証券評価損	1,782	-
税金等調整前四半期純損失()	22,152	12,805
法人税、住民税及び事業税	1,134	1,138
法人税等調整額	6,932	430
法人税等合計	5,797	708
少数株主損益調整前四半期純損失()	16,355	13,513
少数株主利益又は少数株主損失()	335	1,497
四半期純損失()	16,691	12,015

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純損失()	16,355	13,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	733
繰延ヘッジ損益	-	1,059
為替換算調整勘定	14	680
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	98	2,473
四半期包括利益	16,453	15,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,767	14,467
少数株主に係る四半期包括利益	313	1,519

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(平成24年4月1日から
平成24年6月30日まで)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ267百万円減少している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1)社債，借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日現在)
日本原燃(株)	75,276百万円	73,752百万円
原燃輸送(株)	13百万円	9百万円
日本原子力発電(株)		6,760百万円
ミルメラン・パワー・パートナー シップ	217百万円	205百万円
エムティーファルコンホールディ ングス	4,252百万円	4,127百万円
(株)バイオマスパワーしずくいし	66百万円	64百万円
従業員(財形住宅融資)	422百万円	387百万円
計	80,248百万円	85,307百万円

(2)電力購入契約の履行等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日現在)
サルティージョ発電会社	124百万円	120百万円
リオブラボー 発電会社	166百万円	160百万円
リオブラボー 発電会社	419百万円	366百万円
リオブラボー 発電会社	426百万円	411百万円
アルタミラ 発電会社	476百万円	160百万円
計	1,613百万円	1,219百万円

(3)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については，下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し，債務の履行を委任した。しかし，社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
第368回社債	(株)みずほコーポレート銀行	20,000

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日現在）

銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
第368回社債	(株)みずほコーポレート銀行	20,000

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日現在)
受取手形	541百万円	341百万円
支払手形	1,488百万円	2,333百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)
1 減価償却費	57,875百万円	56,496百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,970百万円	20円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)

1 配当金支払額

該当事項なし。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	309,905	18,399	328,304	18,924	347,229		347,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	443	24,806	25,249	28,181	53,431	53,431	
計	310,348	43,205	353,554	47,106	400,660	53,431	347,229
セグメント利益又は損失()	14,140	1,223	15,363	3,226	12,136	338	11,798

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売、電気器具等の販売などの事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額338百万円には、セグメント間取引消去337百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	357,832	25,355	383,188	24,441	407,629		407,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	545	19,994	20,540	20,379	40,919	40,919	
計	358,378	45,350	403,728	44,820	448,549	40,919	407,629
セグメント利益又は損失()	3,350	4,138	787	383	1,171	828	342

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売、電気器具等の販売などの事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額828百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「電気事業」のセグメント利益が245百万円増加し、「建設業」のセグメント損失が7百万円減少し、「その他」のセグメント損失が13百万円減少している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)
1株当たり四半期純損失金額()	33.48円	24.10円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	16,691	12,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	16,691	12,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	498,529	498,554

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するが1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉	彰	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺	雅章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋	幸毅	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。